

# 中学公民プリント（過去問類似）

## 日本国憲法

名前

得点

/8

**問1** 国家の三要素の一つである「領域」には、領土のほか、領土に隣接する海やその上空が含まれます。これら「領域」を構成する要素の組み合わせとして正しいものを選んでください。（2025年 島根公立入試 類似）

1. 領土・領海・領空      2. 領土・排他的経済水域・領空      3. 領土・領海・公海      4. 領土・接続水域・領空

**問2** 日本国内の法体系において、各法規範の優先順位と役割について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2026年 北海道公立入試 類似）

1. 憲法は最高法規であり、国会が制定する法律や、地方公共団体が制定する条例などはすべて憲法に従わなければならない。  
2. 国会が制定する法律は、地域の特性を反映した地方自治体の条例よりも常に効力が弱く設定されている。  
3. 行政機関が定める命令は、国の最高法規である憲法と同等の効力を持ち、法律の内容を上書きすることができる。  
4. 憲法、法律、命令、条例はすべて対等な効力を持ち、互いに内容が矛盾していてもどちらも有効として扱われる。

**問3** 「一票の格差」が日本国憲法に違反する可能性があるとして、最高裁判所で争われることがあります。この問題の本質的な理由として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 石川公立入試 類似）

1. 選挙区ごとの有権者数の違いによって、国民が持つ一票の影響に差が生じ、憲法が保障する法の下の平等に反するため。  
2. 若者の投票率が他の世代と比べて著しく低いため、政治に反映される意見が世代間で不平等になってしまうため。  
3. 比例代表制において、政党の得票数と獲得議席数の割合が一致しないことがあり、民意が正しく反映されないため。  
4. 選挙区の面積が広すぎる地域では、候補者が十分に活動できず、有権者が情報を得る機会に格差が生まれるため。

**問4** 日本国憲法第15条では、公務員の地位について「すべて公務員は、国民全体の（ ）であつて、一部の（ ）ではない」と定められています。空欄に共通してあてはまる、公務員が国民に対して果たすべき役割を指す言葉を選びなさい。（2015年 千葉県公立入試 類似）

1. 奉仕者      2. 代表者      3. 管理者      4. 協力者

**問5** 法の階層構造において、下位の法が上位の法の内容に反している場合の原則と、その理由として適切なものはどれですか。（2023年 岩手県公立入試 類似）

1. 下位の法は上位の法に反する場合、その効力を持たず無効となる。  
2. 下位の法は地域の事情を反映しているため、上位の法より優先される。  
3. 法律は憲法より後に作られることが多いため、常に新しい法律が優先される。  
4. 命令や条例の内容に合わせるために、最高法規である憲法の内容を修正する。

**問6** 日本国憲法第96条では、憲法の改正手続きについて規定されています。この手続きにおいて、通常の法律の制定（出席議員の過半数の賛成）と比較して、憲法改正の提案（発議）を行うために必要な条件として正しいものを選んでください。（2023年 山梨公立入試 類似）

1. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成が必要である      2. 各議院の出席議員の4分の3以上の賛成が必要である      3. 衆議院で可決された後、参議院で過半数の賛成があればよい      4. 国会での議決は不要であり、国民投票の過半数の賛成のみで成立する

**問7** 日本国憲法第1条には、天皇の地位について「天皇は、日本国の（ ① ）であり（ ② ）の（ ① ）であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く」と記されています。空欄にあてはまる語句の組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2019年 鹿児島県公立入試 類似）

1. ① 象徴 ・ ② 日本国民統合      2. ① 統治者 ・ ② 国家運営      3. ① 主権者 ・ ② 国民生活      4. ① 代表者 ・ ② 行政組織

**問8** 日本国憲法第13条では、「すべて国民は、[ ]として尊重される」と規定されています。この条文は、一人ひとりがかげがえのない独自の存在として尊重されるべきであることを示しており、新しい人権が認められる根拠ともなっています。空欄にあてはまる最も適切な言葉を選びなさい。（2024年 秋田県公立入試 類似）

1. 個人      2. 人間      3. 国民      4. 市民

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 領土・領海・領空	国家の主権が及ぶ範囲である「領域」は、陸地である領土、その沿岸の海である領海、そして領土と領海の上空である領空の3つで構成されます。排他的経済水域（EEZ）は、漁業資源や鉱物資源に関する権利は認められていますが、その国の領土そのものではないため、領域には含まれません。
問2	<b>答え 1</b> 憲法は最高法規であり、国会が制定する法律や、地方公共団体が制定する条例などはすべて憲法に従わなければならない。	日本の法体系は憲法を頂点とする階層構造になっています。上位にある法ほど強い効力を持ち、下位の法（法律、命令、条例、規則など）が上位の法の内容に違反する場合は、その下位の法は無効となります。憲法が「最高法規」と呼ばれるのは、このピラミッドの最上段に位置し、すべての法規範の根拠となっているためです。
問3	<b>答え 1</b> 選挙区ごとの有権者数の違いによって、国民が持つ一票の影響力に差が生じ、憲法が保障する法の下での平等に反するため。	最高裁判所は、一票の価値に著しい不平等が生じている場合を「違憲（憲法違反）」または「違憲状態」と判断することがあります。これは、憲法第14条の「法の下での平等」が、選挙における投票の価値の平等も求めていると解釈されるためです。有権者数が少ない地域の票が重く、多い地域の票が軽くなることは、民主主義の根幹である「一人一票」の重みが等しいという原則を脅かすため、大きな政治的問題となっています。
問4	<b>答え 1</b> 奉仕者	日本国憲法第15条第2項の規定により、公務員は特定の政党や特定の社会的地位にある人々などの利益（一部の奉仕者）のために働くのではなく、常に国民全体のために誠実に職務を遂行しなければならないとされています。これは国民主権の原理に基づき、国民が公務員の罷免権を持つこととも密接に関係しています。
問5	<b>答え 1</b> 下位の法は上位の法に反する場合、その効力を持たず無効となる。	憲法は「最高法規」であると定められており、これに反する法律、命令、詔勅などは、その全部または一部が効力を持ちません。この仕組みは、国の基本原理を定めた憲法をすべての法の基準とすることで、法の秩序と国民の権利を守るために存在しています。法律が憲法より優先されたり、条例によって憲法を修正したりすることは認められません。
問6	<b>答え 1</b> 各議院の総議員の3分の2以上の賛成が必要である	日本国憲法は改正手続きが法律よりも困難な「硬性憲法」です。具体的には、衆議院・参議院それぞれにおいて「総議員の3分の2以上」の賛成による発議が必要であり、さらにその後の国民投票で過半数の賛成を得なければなりません。このように、法律（原則として出席議員の過半数）よりも高いハードルを課すことで、慎重な議論を促しています。
問7	<b>答え 1</b> ① 象徴 ・ ② 日本国民統合	日本国憲法において天皇は、政治的な権限を持たない「象徴」と定められました。大日本帝国憲法下では天皇が統治権を持つ「主権者」でしたが、現行憲法では主権は国民にあり、天皇はその地位を国民の総意に基づいています。また、単に国の象徴であるだけでなく、国民が一つのまとまりであること（日本国民統合）の象徴であるとも規定されています。
問8	<b>答え 1</b> 個人	日本国憲法第13条は、すべての基本的人権の根底にある最も重要な原則を定めています。ここでは「国民」をひとまとめの集団として扱うのではなく、一人ひとりの個性や価値を尊ぶという意味で「個人」という言葉が用いられています。この考え方は、プライバシーの権利や自己決定権といった、憲法制定時には想定されていなかった新しい人権を導き出す際の不可欠な根拠となっています。